

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 20 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

## 株式会社 S B I 証券

(注) 平成 20 年 7 月 1 日より商号を S B I イー・トレード証券株式会社から株式会社 S B I 証券に変更致しました。

## 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券  
(旧 S B I イー・トレード証券株式会社)

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 44 号)

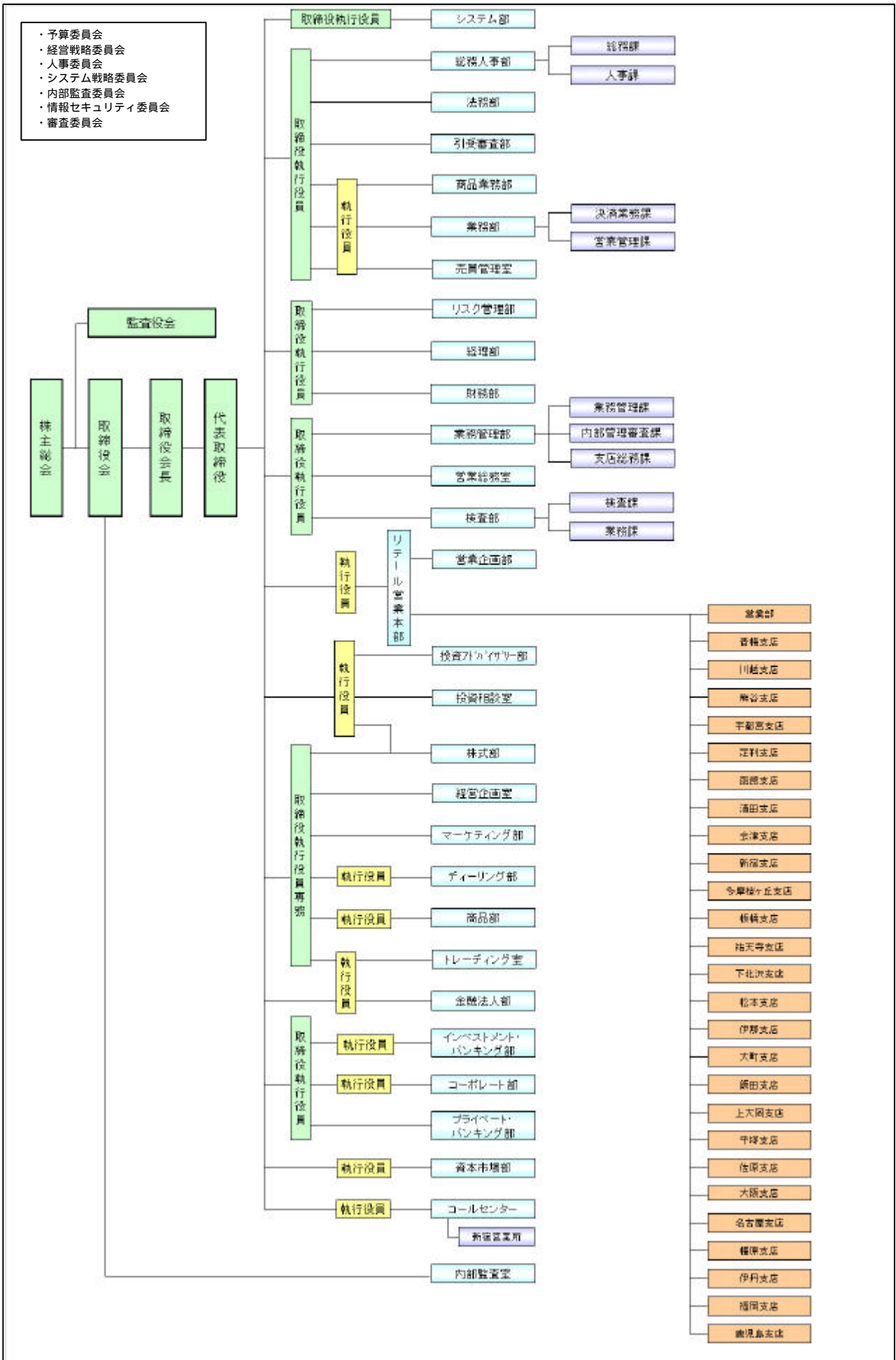
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年月	事項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年月	事項
平成17年4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する

(2)経営の組織(平成 20 年 3 月末 当社組織図)



4. 主な株主の氏名又は名称及び保有株式数（平成 20 年 3 月末）

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権の数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	1,932,485	55.84
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	120,988	3.50
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	112,742	3.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	64,073	1.85
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	52,439	1.52
野村證券株式会社	41,780	1.21
ソシエテジェネラルパリ	34,000	0.98
モルガンホワイトフライヤーズエキュイティディリヴェイティヴ	32,338	0.93
シージーエムエルロンドンエクイティ	28,236	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	25,122	0.73

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成 20 年 3 月末）

役 職 名	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役執行役員 CEO
代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	井 土 太 良	
代 表 取 締 役 執 行 役 員 専 務	佐 藤 義 仁	マーケティング部長兼商品部、トレーディング室、 ディーリング部、株式部、経営企画室 管掌
取 締 役 執 行 役 員	屋 敷 雅 宣	業務管理部、営業総務室、検査部 管掌
取 締 役 執 行 役 員	轟 幸 夫	財務部、経理部、リスク管理部 管掌
取 締 役 執 行 役 員	齋 藤 岳 樹	内部管理統括責任者、法務部、業務部、売買管理室、 商品業務部、総務人事部、引受審査部 管掌
取 締 役 執 行 役 員	岩 吉 直 樹	システム部長
取 締 役 執 行 役 員	高 村 正 人	インベストメント・バンキング部、コーポレート部、 プライベート・バンキング部 管掌
常 勤 監 査 役	伊 永 功	
常 勤 監 査 役	中 川 悟 一	
常 勤 監 査 役	多 田 稔	
監 査 役	藤 井 厚 司	SBIホールディングス株式会社 監査役

## 6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1 号
函館支店	北海道函館市梁川町18番地19
酒田支店	山形県酒田市中町二丁目 5 番19号
会津支店	福島県会津若松市馬場町 1 番地25号
本社分室	東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号
新宿支店	東京都新宿区西新宿一丁目19番 5 号
板橋支店	東京都板橋区板橋一丁目50番 3 号
祐天寺支店	東京都目黒区祐天寺二丁目14番19号
下北沢支店	東京都世田谷区北沢二丁目 6 番10号
多摩桜ヶ丘支店	東京都多摩市関戸一丁目 1 番 5
青梅支店	東京都青梅市河辺町十丁目 8 番地の 8
上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西二丁目 1 番23号
平塚支店	神奈川県平塚市紅谷町 3 番10
佐原支店	千葉県香取市北三丁目14番12号
川越支店	埼玉県川越市脇田町17番地 8
熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波一丁目27番 3 号
宇都宮支店	栃木県宇都宮市本町 4 番15号
足利支店	栃木県足利市伊勢町一丁目 2 番地10
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
松本支店	長野県松本市深志二丁目 5 番 2 号
伊那支店	長野県伊那市伊那3448番地16
大町支店	長野県大町市大町3214番地
飯田支店	長野県飯田市東和町三丁目5361番地 6
大阪支店	大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
橿原支店	奈良県橿原市八木町一丁目 6 番 1 号
伊丹支店	兵庫県伊丹市中央三丁目 1 番17号
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神一丁目 1 番 1 号
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市山之口町 2 番30号

## 7. 営んでいる業務の種類

### (1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・P T S取引の媒介、取次ぎ若しくは代理（注）

### (2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

### (3) その他業務（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金运营管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業（注）

（注）当期に変更のあった業務であります。

- 8. 加入している投資者保護基金
  - ・ 日本投資者保護基金
  
- 9. 加入している金融商品取引業協会
  - ・ 日本証券業協会
  - ・ (社) 金融先物取引業協会
  
- 10. 加入している金融商品取引所
  - ・ 東京証券取引所
  - ・ 大阪証券取引所
  - ・ 名古屋証券取引所
  - ・ 福岡証券取引所
  - ・ 札幌証券取引所
  - ・ ジャスダック証券取引所

#### 業務の状況に関する事項

##### 1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場は、当初は景気が緩やかながらも拡大したことに支えられ、平成 19 年 6 月から 7 月にかけて日経平均株価が 18,000 円を超える水準となりましたが、その後は原油価格等の継続的な高止まり、サブプライムローン問題に端を発した全世界的な金融不安により、平成 19 年 8 月以降は大幅な株安相場となりました。また、為替市場におきましても、約 12 年ぶりに円相場が対ドルで 100 円を突破し、平成 20 年 3 月には一時 95 円台にまで上昇いたしました。このような市場環境により、日経平均株価も平成 20 年 3 月に約 2 年半ぶりに 12,000 円を割り込む水準となり、年初来安値を記録いたしました。平成 20 年 3 月末の日経平均株価は 12,525 円であり、平成 19 年 3 月末比約 27% 下落して取引を終えております。

このような状況の中、当社におきましては、引続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め、当期には S B I 証券(株)との合併による引継分を含め 256,154 口座増加し、平成 20 年 3 月末の総合口座数は 1,662,051 口座、信用取引口座数は 169,443 口座となっております。また、預り資産は 3 兆 7,549 億円となっております。

業績に関しましては、委託手数料率の低下等により当期の「委託手数料」は 25,998 百万円（前期比 8.0% 減）となりました。また、信用取引におきましては、当期の信用取引貸付金（買建玉）が 268,175 百万円（同 41.3% 減）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が 62,530 百万円（同 0.1% 減）となったものの、金利の上昇により「金融収益」は 18,153 百万円（同 17.1% 増）と大幅に増加しております。

以上の結果、当期の業績は、営業収益 53,963 百万円（前期比 4.6% 増）、営業利益 19,696 百万円（同 14.7% 減）、経常利益 19,248 百万円（同 16.9% 減）、当期純利益 11,828 百万円（同 7.3% 減）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「フレッシュマンキャンペーン」実施（平成 19 年 4 月）
- ・セブン銀行との提携による即時入金サービス開始（平成 19 年 4 月）
- ・「イー・トレード証券個人型年金（個人型 401k）紹介キャンペーン」実施（平成 19 年 4 月）
- ・携帯端末向けサービス「HYPER MOBILE」が S! アプリに対応（平成 19 年 5 月）
- ・「空前絶後の大作戦」8 商品の手数料体系などを業界最低水準へ一斉引き下げ（平成 19 年 5 月）
- ・「MOBILE E\*TRADE for W - ZERO3」サービス開始（平成 19 年 5 月）
- ・「投信でダブルスマイルキャンペーン」実施（平成 19 年 5 月）



- ・外国為替保証金取引「E\*TRADE FX」正規手数料引き下げ（平成 19 年 6 月）
- ・「空前絶後の大作戦 - 大感謝キャンペーン」実施（平成 19 年 6 月）
- ・セブン銀行「みんなのマネーサイト。」での個人型 401k 口座の紹介開始（平成 19 年 6 月）
- ・無期限信用（一般信用）取引の買方金利引き下げ（平成 19 年 6 月）
- ・海外 ETF の取扱い開始（平成 19 年 6 月）
- ・「SBIインド&ベトナム株ファンド」の取扱い開始（平成 19 年 6 月）
- ・投資型年金保険「ダイレクト年金 e-VA」発売開始（平成 19 年 7 月）
- ・「HYPER E\*TRADE」の無料ご利用条件を大幅引き下げ（平成 19 年 7 月）
- ・外国為替保証金取引のスワップポイントを大幅変更（平成 19 年 8 月）
- ・PTS 夜間取引サービス開始（平成 19 年 8 月）
- ・E\*トレードポイントの「新潟県中越沖地震」義援金への振替を受付（平成 19 年 8 月）
- ・ミニ日経 225 先物取引「業界最低水準手数料“52.5 円”キャンペーン」実施（平成 19 年 8 月）
- ・「HYPER MOBILE」での逆指値サービス開始（平成 19 年 9 月）
- ・先物・オプション取引のイブニング・セッションの取扱いを開始（平成 19 年 9 月）
- ・住信 SBI ネット銀行を所属銀行とする銀行代理店業務を開始（平成 19 年 9 月）
- ・口座開設申込書ご請求フォーム（FLASH 版）の提供を開始（平成 19 年 9 月）
- ・E\*トレードポイントの振替対象に「ありがトン」を追加（平成 19 年 9 月）
- ・「外国株式取引 - 新規口座開設 W キャンペーン」実施（平成 19 年 11 月）
- ・「外国株式取引 - クリスマスキャンペーン」実施（平成 19 年 11 月）
- ・「日経 225 先物 ミニ 52.5 円&ラージも 315 円キャンペーン！」実施（平成 19 年 11 月）
- ・新型窓口販売方式による利付国債（2 年、5 年、10 年）の取扱いを開始（平成 19 年 11 月）
- ・「国内株式注文ダイヤル(通称：IVR システム)」サービス提供開始（平成 19 年 12 月）
- ・投資信託 - 積立買付サービス拡充記念「ハッピーボーナスキャンペーン」実施（平成 19 年 12 月）
- ・E\*トレードポイントの振替対象に「寄付金」を追加（平成 19 年 12 月）
- ・ミニ日経 225 先物取引 正規手数料引き下げ（平成 20 年 1 月）
- ・SBI 損保の自動車保険の取扱い開始（平成 20 年 1 月）
- ・全国 27 支店での個人投資家を対象としたセミナーを開始（平成 20 年 1 月）
- ・コールセンター増床のための移転を実施（平成 20 年 2 月）
- ・投資信託ご案内ページの大幅リニューアル実施（平成 20 年 2 月）
- ・ソフトバンクモバイルなどと共同開発した「株ケータイ SoftBank 920SH YK」全国一斉発売（平成 20 年 3 月）
- ・WEB サイトリニューアル実施（平成 20 年 3 月）
- ・PTS 夜間取引サービス拡大（平成 20 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### （受入手数料）

当期は 32,648 百万円（前期比 1.2%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

##### ・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 25,998 百万円（同 8.0%減）を計上しております。

##### ・引受・売出手数料

主に株式の引受により 240 百万円（同 56.7%減）を計上しております。

##### ・募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売等により 2,086 百万円（同 69.7%増）を計上しております。

##### ・その他の受入手数料

信用取引管理費、外国為替保証金取引手数料、投資信託の代行手数料等により 4,322 百万円（同 45.2%増）を計上しております。

(トレーディング損益)

外国債券の販売、外国為替保証金取引に係るスプレッド等により2,905百万円(前期比10.6%増)を計上しております。

(金融収支)

金利の上昇により、「金融収益」を18,153百万円(前期比17.1%増)、「金融費用」を4,477百万円(同19.7%増)計上し、差し引き金融収支13,675百万円(同16.2%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当期におきましては、販売費及び一般管理費は29,788百万円(前期比20.4%増)となりました。主な内訳としましては、「取引関係費」が7,196百万円(同5.5%増)となり、「事務費」は6,463百万円(同5.4%増)となりました。また平成19年10月1日付でSBI証券㈱を吸収合併したことに伴い「人件費」が3,935百万円(同67.2%増)となり、「不動産関係費」は、支店家賃、オンライン証券システム増強によるシステム保守料の増加等により6,780百万円(同28.8%増)となっております。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資本金	46,874	47,864	47,920
発行済株式総数	3,143,817 株	3,188,493 株	3,460,794 株
営業収益	55,012	51,565	53,963
(受入手数料)	40,555	33,031	32,648
((委託手数料))	36,922	28,268	25,998
((引受・売出手数料))	255	555	240
((募集・売出しの取扱手数料))	1,510	1,229	2,086
((その他の受入手数料))	1,866	2,977	4,322
(トレーディング 損益)	2,329	2,626	2,905
((株券等トレーディング 損益))	241	138	164
((債券等トレーディング 損益))	1,218	1,264	1,330
((その他のトレーディング 損益))	869	1,223	1,410
純営業収益	51,341	47,825	49,485
経常利益	28,890	23,146	19,248
当期純利益	16,169	12,764	11,828

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況（デリバティブ取引を除く）

#### イ) 株券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 18 年 3 月期	79,563,574	180,386	79,743,959
平成 19 年 3 月期	87,320,607	102,534	87,423,140
平成 20 年 3 月期	89,090,254	384,815	89,475,069

#### ロ) 債券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 18 年 3 月期	376	622,967	623,344
平成 19 年 3 月期	243	111,509	111,752
平成 20 年 3 月期	171	192,638	192,810

#### ハ) 受益証券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 18 年 3 月期	433,097	1	433,099
平成 19 年 3 月期	781,677	0	781,677
平成 20 年 3 月期	860,192	35	860,227

二) その他

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成18年3月期	-	-	99,999	-	113,083	213,082
平成19年3月期	-	-	384	-	75,663	76,047
平成20年3月期	-	-	-	-	97,291	97,291

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成18年3月期	-	-	-	-	113,083	113,083
平成19年3月期	-	-	-	-	75,663	75,663
平成20年3月期	-	-	-	-	97,291	97,291

有価証券に関連するデリバティブ取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成18年3月期	7,768,655	-	8,349,361	-	16,118,016
平成19年3月期	16,906,269	121	10,379,566	-	27,285,956
平成20年3月期	32,879,287	79	14,678,483	-	47,557,849

ロ) 債券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成18年3月期	-	-	-	-	-
平成19年3月期	-	-	-	-	-
平成20年3月期	43,903	-	-	-	43,903

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成18年3月期	株 券	11,463	-	12,724	1,618	-
	国債証券	528	-	4,774	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	7,200	-	6,449	-	-
	受益証券	-	-	8,039,696	-	3,200
平成19年3月期	株 券	14,261	-	6,811	4,351	-
	国債証券	-	-	32,498	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	3,120	-	-	-	-
	受益証券	-	-	7,503,830	-	-
平成20年3月期	株 券	5,538	-	4,662	249	-
	国債証券	-	-	17,183	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	5,620	-	2,560	-	-
	受益証券	-	-	6,502,536	-	-

その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
コンサルティング手数料	71	195	33
広告取扱手数料	30	36	28
保険募集手数料	0	0	1
組合契約媒介手数料	21	181	3
匿名組合契約媒介手数料	50	40	97
融資媒介手数料	64	81	69
不動産賃貸収益	3	3	22
為替保証金取引手数料	641	642	1,048
確定拠出年金手数料	2	5	7
銀行代理店手数料	-	-	17

## (3)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	581.4%	548.8%	652.4%
控除後自己資本 (C)	103,148	98,632	100,866
リスク相当額合計 (G)	17,740	17,970	15,458
市場リスク相当額	474	727	579
取引先リスク相当額	12,405	11,235	8,071
基礎的リスク相当額	4,860	6,007	6,807

## (4)使用人及び外務員の総数

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
使 用 人	304 人	324 人	705 人
(うち 外 務 員)	183 人	219 人	591 人

財産の状況  
1. 経理の状況  
(1) 貸借対照表

		第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 4	35,492,473			79,665,131		
2. 預託金		314,806,752			298,565,752		
顧客分別金信託		314,800,000			298,400,000		
その他の預託金		6,752			165,752		
3. トレーディング商品		2,193,503			203,493		
商品有価証券等	* 5	2,166,117			203,488		
デリバティブ取引		27,386			5		
4. 約定見返勘定		-			678,214		
5. 信用取引資産		467,792,827			286,171,191		
信用取引貸付金		456,543,899			268,175,912		
信用取引借証券担保金		11,248,927			17,995,278		
6. 有価証券担保貸付金		7,106,712			22,059,841		
借入有価証券担保金		101,821			-		
現先取引貸付金		7,004,890			22,059,841		
7. 立替金		186,789			406,746		
8. 短期差入保証金		16,567,219			8,005,420		
9. 前払費用		291,878			361,383		
10. 未収収益		3,699,132			4,848,531		
11. 繰延税金資産		585,367			662,631		
12. その他		2,830,447			6,223,178		
貸倒引当金		265,322			445,443		
流動資産合計		851,287,780		97.6	707,406,074		95.8

		第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	* 6	65,614		1,247,305	
(2)器具・備品	* 6	218,407		430,454	
(3)土地		37,104		1,774,345	
有形固定資産合計		321,127	0.0	3,452,105	0.5
2.無形固定資産					
(1)のれん		91		-	
(2)借地権		-		121	
(3)ソフトウェア		3,814,524		3,880,519	
(4)ソフトウェア仮勘定		279,713		275,354	
(5)その他		12,412		13,832	
無形固定資産合計		4,106,742	0.5	4,169,827	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		8,321,910		9,704,252	
(2)関係会社株式		5,435,277		7,073,364	
(3)出資金		38,630		53,255	
(4)従業員長期貸付金		-		5,956	
(5)長期立替金		-		2,480,032	
(6)長期差入保証金		281,321		2,078,032	
(7)長期前払費用		37,472		112,400	
(8)繰延税金資産		1,975,046		4,349,123	
(9)その他		197,568		114,323	
貸倒引当金		196,464		2,305,166	
投資その他の資産合計		16,090,762	1.9	23,665,573	3.2
固定資産合計		20,518,632	2.4	31,287,506	4.2
繰延資産					
1.株式交付費		84,387		-	
2.社債発行費		70,846		-	
繰延資産合計		155,233	0.0	-	-
資産合計		871,961,646	100.0	738,693,581	100.0



		第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. トレーディング商品			2,474			1,964	
デリバティブ取引		2,474			1,964		
2. 約定見返勘定			1,023,093			-	
3. 信用取引負債			270,935,602			144,114,242	
信用取引借入金	* 1	208,367,192			81,583,457		
信用取引貸証券受入金		62,568,409			62,530,785		
4. 有価証券担保借入金			55,825,474			35,440,779	
有価証券貸借取引受入金		55,825,474			35,440,779		
5. 預り金			20,612,541			23,086,757	
6. 受入保証金			314,283,793			286,911,045	
7. 有価証券等受入未了勘定			-			548	
8. 一年内償還予定の社債			-			50,000,000	
9. 短期借入金			20,000,000			-	
10. 未払金			412,551			453,829	
11. 未払費用			2,008,071			2,021,238	
12. 未払法人税等			3,087,189			4,428,576	
13. 前受金			434,457			534,754	
14. 賞与引当金			-			198,000	
15. 役員賞与引当金			168,750			-	
流動負債合計			688,794,000	79.0		547,191,736	74.1
固定負債							
1. 社債			50,000,000			-	
2. 長期借入金			-			25,000,000	
3. 長期預り保証金			29,722			38,228	
固定負債合計			50,029,722	5.7		25,038,228	3.4
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	* 7		6,157,884			7,925,395	
特別法上の準備金合計			6,157,884	0.7		7,925,395	1.0
負債合計			744,981,608	85.4		580,155,360	78.5

		第65期 (平成19年3月31日)			第66期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			47,864,185	5.5		47,920,987	6.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,636,114			14,983,303		
(2) その他資本剰余金		33,000,000			57,435,957		
資本剰余金合計			46,636,114	5.4		72,419,260	9.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		105,671			105,671		
繰越利益剰余金		31,404,335			37,812,312		
利益剰余金合計			31,510,007	3.6		37,917,983	5.1
株主資本合計			126,010,307	14.5		158,258,231	21.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金							
			969,731	0.1		279,989	0.1
評価・換算差額等合計			969,731	0.1		279,989	0.1
純資産合計			126,980,038	14.6		158,538,220	21.5
負債純資産合計			871,961,646	100.0		738,693,581	100.0

## (2) 損益計算書

		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 受入手数料			33,031,099			32,648,139	
(1) 委託手数料		28,268,496			25,998,622		
(2) 引受・売出手数料		555,597			240,517		
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		1,229,566			2,086,082		
(4) その他の受入手数料		2,977,438			4,322,916		
2. トレーディング損益	* 1		2,626,530			2,905,655	
3. 金融収益	* 2		15,507,653			18,153,093	
4. その他の営業収益			400,587			256,192	
営業収益合計			51,565,871	100.0		53,963,080	100.0
金融費用	* 3		3,740,602	7.3		4,477,449	8.3
純営業収益			47,825,269	92.7		49,485,631	91.7
販売費及び一般管理費	* 10						
1. 取引関係費	* 4	6,820,913			7,196,543		
2. 人件費	* 5	2,353,925			3,935,635		
3. 不動産関係費	* 6	5,264,250			6,780,527		
4. 事務費	* 7	6,132,021			6,463,331		
5. 減価償却費		1,264,872			1,537,785		
6. 租税公課	* 8	320,009			352,273		
7. 貸倒引当金繰入		280,430			991,636		
8. その他	* 9	2,296,840	24,733,263	47.9	2,530,934	29,788,668	55.2
営業利益			23,092,006	44.8		19,696,962	36.5
営業外収益							
1. 受取利息		468			25		
2. 受取配当金		57,625			75,225		
3. 投資事業組合収益		388,444			3,517		
4. その他		71,393	517,932	1.0	60,088	138,856	0.3

		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 株式交付費償却		119,720			84,387		
2. 社債発行費償却		70,846			70,846		
3. 株式交付費		39,683			1,835		
4. 投資事業組合費用		210,885			375,468		
5. 控除対象外消費税等		21,751			41,794		
6. その他		490	463,378	0.9	13,226	587,558	1.1
経常利益			23,146,559	44.9		19,248,260	35.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		364			1,377,295		
2. 固定資産売却益	* 11	3,891	4,255	0.0	-	1,377,295	2.5
特別損失							
1. 証券取引責任準備金繰入		1,595,125			1,610,824		
2. 固定資産除却損	* 12	-			3,446		
3. 減損損失	* 13	52,895			-		
4. 投資有価証券評価損		11,909			17,005		
5. 投資有価証券売却損		942			-		
6. 合併費用		-			78,131		
7. 事務所移転費用		-	1,660,871	3.2	78,469	1,787,877	3.3
税引前当期純利益			21,489,944	41.7		18,837,677	34.9
法人税、住民税及び事業税		8,985,000			8,825,000		
法人税等調整額		259,978	8,725,021	16.9	1,815,736	7,009,263	13.0
当期純利益			12,764,923	24.8		11,828,414	21.9

## (3) 株主資本等変動計算書

第 65 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790
事業年度中の変動額									
新株の発行	989,350	989,350		989,350					1,978,700
資本準備金の減少		20,000,000	20,000,000						
固定資産圧縮積立 金の取崩し(注)					779		779		
固定資産圧縮積立 金の取崩し					115,491		115,491		
剰余金の配当(注)							5,030,107	5,030,107	5,030,107
役員賞与(注)							225,000	225,000	225,000
当期純利益							12,764,923	12,764,923	12,764,923
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	989,350	19,010,649	20,000,000	989,350	116,271		7,626,087	7,509,816	9,488,516
平成19年3月31日 残高(千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114		105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	774,951	774,951	117,296,742
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,978,700
資本準備金の減少			-
固定資産圧縮積立 金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立 金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			5,030,107
役員賞与(注)			225,000
当期純利益			12,764,923
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	194,779	194,779	194,779
事業年度中の変動額 合計(千円)	194,779	194,779	9,683,296
平成19年3月31日 残高(千円)	969,731	969,731	126,980,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307
事業年度中の変動額								
新株の発行	56,801	56,801		56,801				113,603
剰余金の配当						5,420,438	5,420,438	5,420,438
当期純利益						11,828,414	11,828,414	11,828,414
合併による増加			24,435,957	24,435,957				24,435,957
株式交換による 増加		1,290,387		1,290,387				1,290,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	56,801	1,347,188	24,435,957	25,783,146	-	6,407,976	6,407,976	32,247,924
平成20年3月31日 残高(千円)	47,920,987	14,983,303	57,435,957	72,419,260	105,671	37,812,312	37,917,983	158,258,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	969,731	969,731	126,980,038
事業年度中の変動額			
新株の発行			113,603
剰余金の配当			5,420,438
当期純利益			11,828,414
合併による増加			24,435,957
株式交換による 増加			1,290,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	689,742	689,742	689,742
事業年度中の変動額 合計(千円)	689,742	689,742	31,558,182
平成20年3月31日 残高(千円)	279,989	279,989	158,538,220

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資                      投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法                      満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>投資事業組合等への出資                      同左</p>

項目	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 573 884 640"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 573 1347 640"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。 ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>								



項目	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は168,750千円減少しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 旧SBI証券(株)との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券(株)の従業員に対して発生するものであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給手続を変更し、債務が確定することとなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第 65 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第 19 号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 26,455 千円減少しております。</p> <p>なお、従来「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 126,980,038 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期立替金」は196,405千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 65 期 (平成 19 年 3 月 31 日)	第 66 期 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																														
<p>* 1 . 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 19,554,376 千円差し入れておりません。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">64,969,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">207,400,084 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,746,799 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,018,494 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">429,441,278 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,194,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,992,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">258,008,850 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 分離保管資産</p> <p style="padding-left: 20px;">外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第 91 条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,501,822 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">25,438 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券</td> <td style="text-align: right;">2,035,748 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,166,117 千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">383,101 千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第 51 条</p>	信用取引貸証券	64,969,791 千円	信用取引借入金の本担保証券	207,400,084 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	54,746,799 千円	差入保証金代用有価証券	101,018,494 千円	信用取引貸付金の本担保証券	429,441,278 千円	信用取引借証券	11,194,088 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	39,334 千円	現先取引で買い付けた有価証券	6,992,930 千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	258,008,850 千円	現金及び預金	7,501,822 千円	株式	25,438 千円	債券	2,035,748 千円	その他	104,930 千円	計	2,166,117 千円	建物	147,215 千円	器具・備品	383,101 千円	<p>* 1 . 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 8,474,013 千円差し入れておりません。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849,231 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919,812 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810,274 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,996,850 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">3,244,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">221,047,396 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">12,158 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券</td> <td style="text-align: right;">82,570 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108,760 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">203,488 千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,758,724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">607,455 千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 旧証券取引法第 51 条</p>	信用取引貸証券	62,849,231 千円	信用取引借入金の本担保証券	79,919,812 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885 千円	差入保証金代用有価証券	72,810,274 千円	信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098 千円	信用取引借証券	17,918,870 千円	現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850 千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319 千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396 千円	株式	12,158 千円	債券	82,570 千円	その他	108,760 千円	計	203,488 千円	建物	1,758,724 千円	器具・備品	607,455 千円
信用取引貸証券	64,969,791 千円																																																														
信用取引借入金の本担保証券	207,400,084 千円																																																														
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	54,746,799 千円																																																														
差入保証金代用有価証券	101,018,494 千円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	429,441,278 千円																																																														
信用取引借証券	11,194,088 千円																																																														
消費貸借契約により借り入れた有価証券	39,334 千円																																																														
現先取引で買い付けた有価証券	6,992,930 千円																																																														
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	258,008,850 千円																																																														
現金及び預金	7,501,822 千円																																																														
株式	25,438 千円																																																														
債券	2,035,748 千円																																																														
その他	104,930 千円																																																														
計	2,166,117 千円																																																														
建物	147,215 千円																																																														
器具・備品	383,101 千円																																																														
信用取引貸証券	62,849,231 千円																																																														
信用取引借入金の本担保証券	79,919,812 千円																																																														
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885 千円																																																														
差入保証金代用有価証券	72,810,274 千円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098 千円																																																														
信用取引借証券	17,918,870 千円																																																														
現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850 千円																																																														
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319 千円																																																														
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396 千円																																																														
株式	12,158 千円																																																														
債券	82,570 千円																																																														
その他	108,760 千円																																																														
計	203,488 千円																																																														
建物	1,758,724 千円																																																														
器具・備品	607,455 千円																																																														

## ( 損益計算書関係 )

第 65 期 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )				第 66 期 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )			
* 1 . トレーディング損益の内訳				* 1 . トレーディング損益の内訳			
	実現損益 ( 千円 )	評価損益 ( 千円 )	計 ( 千円 )		実現損益 ( 千円 )	評価損益 ( 千円 )	計 ( 千円 )
株券等トレーディング損益	140,057	1,720	138,337	株券等トレーディング損益	166,474	1,539	164,934
債券等トレーディング損益	1,269,067	4,193	1,264,873	債券等トレーディング損益	1,331,802	1,264	1,330,537
その他のトレーディング損益	1,189,484	33,835	1,223,319	その他のトレーディング損益	1,433,293	23,109	1,410,184
計	2,598,609	27,921	2,626,530	計	2,931,569	25,913	2,905,655
* 2 . 金融収益の内訳				* 2 . 金融収益の内訳			
信用取引収益		13,481,365 千円		信用取引収益		15,082,927 千円	
受取配当金		189 千円		受取配当金		253 千円	
受取債券利子		158,532 千円		受取債券利子		3,060 千円	
現先取引収益		14,251 千円		現先取引収益		182,951 千円	
受取利息		663,693 千円		受取利息		1,871,683 千円	
その他		1,189,620 千円		その他		1,012,216 千円	
計		15,507,653 千円		計		18,153,093 千円	
* 3 . 金融費用の内訳				* 3 . 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,827,794 千円		信用取引費用		3,223,734 千円	
支払債券利子		620,000 千円		支払債券利子		620,000 千円	
支払利息		150,354 千円		支払利息		361,606 千円	
現先取引費用		198 千円		その他		272,108 千円	
その他		142,254 千円		計		4,477,449 千円	
計		3,740,602 千円					
* 4 . 取引関係費の内訳				* 4 . 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,678,656 千円		支払手数料		1,829,087 千円	
取引所協会費		2,982,592 千円		取引所協会費		2,669,706 千円	
通信・運送費		1,287,524 千円		通信・運送費		1,348,922 千円	
旅費交通費		19,850 千円		旅費交通費		33,836 千円	
広告宣伝費		847,405 千円		広告宣伝費		1,310,004 千円	
交際費		4,884 千円		交際費		4,985 千円	
計		6,820,913 千円		計		7,196,543 千円	

第 65 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
* 5 . 人件費の内訳	* 5 . 人件費の内訳
報酬・給料	報酬・給料
1,971,395 千円	3,310,953 千円
役員賞与引当金繰入	賞与引当金繰入
168,750 千円	191,015 千円
福利厚生費	福利厚生費
173,044 千円	346,737 千円
退職給付費用	退職給付費用
40,735 千円	86,929 千円
計	計
2,353,925 千円	3,935,635 千円
* 6 . 不動産関係費の内訳	* 6 . 不動産関係費の内訳
不動産費	不動産費
725,315 千円	1,316,341 千円
器具・備品費	器具・備品費
4,538,935 千円	5,464,185 千円
計	計
5,264,250 千円	6,780,527 千円
* 7 . 事務費の内訳	* 7 . 事務費の内訳
事務委託費	事務委託費
6,007,988 千円	6,333,491 千円
事務用品費	事務用品費
124,033 千円	129,840 千円
計	計
6,132,021 千円	6,463,331 千円
* 8 . 租税公課の内訳	* 8 . 租税公課の内訳
事業税	事業税
307,073 千円	335,126 千円
固定資産税	固定資産税
5,452 千円	5,204 千円
印紙税	印紙税
3,428 千円	5,331 千円
事業所税	事業所税
3,811 千円	6,468 千円
その他	その他
243 千円	143 千円
計	計
320,009 千円	352,273 千円
* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費	雑誌図書費
6,703 千円	10,690 千円
営業資料代	営業資料代
2,026,616 千円	2,286,942 千円
研究開発費	研究開発費
27,700 千円	43,200 千円
水道光熱費	水道光熱費
20,251 千円	53,929 千円
諸会費	諸会費
2,686 千円	3,460 千円
その他	その他
212,881 千円	132,710 千円
計	計
2,296,840 千円	2,530,934 千円
* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
27,700 千円	43,200 千円
* 11 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	* 11 .
建物、土地	
3,891 千円	
* 12 .	* 12 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	器具・備品
	3,446 千円

第 65 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)								
<p>*13. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 羽生市</td> <td>賃貸商業 ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて 1 資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を 1 資産グループとして認識し、計 2 グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産 1 件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 52,895 千円（すべて土地に配分しております。）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県 羽生市	賃貸商業 ビル	土地及び建物等		<p>*13.</p>
場所	主な用途	種類	その他						
埼玉県 羽生市	賃貸商業 ビル	土地及び建物等							

(株主資本等変動計算書関係)

第 65 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

(4)借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	
日本証券金融株式会社	182,788	73,741	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	25,578	7,842	信用取引借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレジャーとするシンジケートローン	20,000	-	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレジャーとするシンジケートローン	-	25,000	長期借入金

(5)保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

（単位：百万円）

	平成 19 年 3 月期			平成 20 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
固定資産	12,122	13,757	1,635	16,305	16,777	472
株式	5,979	7,613	1,633	8,699	9,185	485
債券	-	-	-	300	300	-
その他	6,142	6,143	2	7,305	7,292	13

(6)デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当する事項はありません。

(7)財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門である業務部、法務部、業務管理部、検査部、売買管理室の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者に代表取締役執行役員社長を加えたコンプライアンス定例会議を開催しております。

(2) 内部監査体制について

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。

内部監査規程・社内検査規程、社内検査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。

また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

## 2. 分別保管の状況

### (1) 顧客分別金（平成 20 年 3 月末現在）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	294,561 百万円
顧客分別金信託額	298,400 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	275,706 百万円

### (2) 有価証券の分別保管

#### 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	3,412,457 千株	140,449 千株
債 券	97,991 百万円	76,083 百万円
受 益 証 券	624,937 百万口	8,479 百万口
そ の 他	-	1,004 百万円

#### 受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類	数 量
株 券	860,582 千株
債 券	9 百万円
受 益 証 券	80 百万口

#### 保管の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法とを採っております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

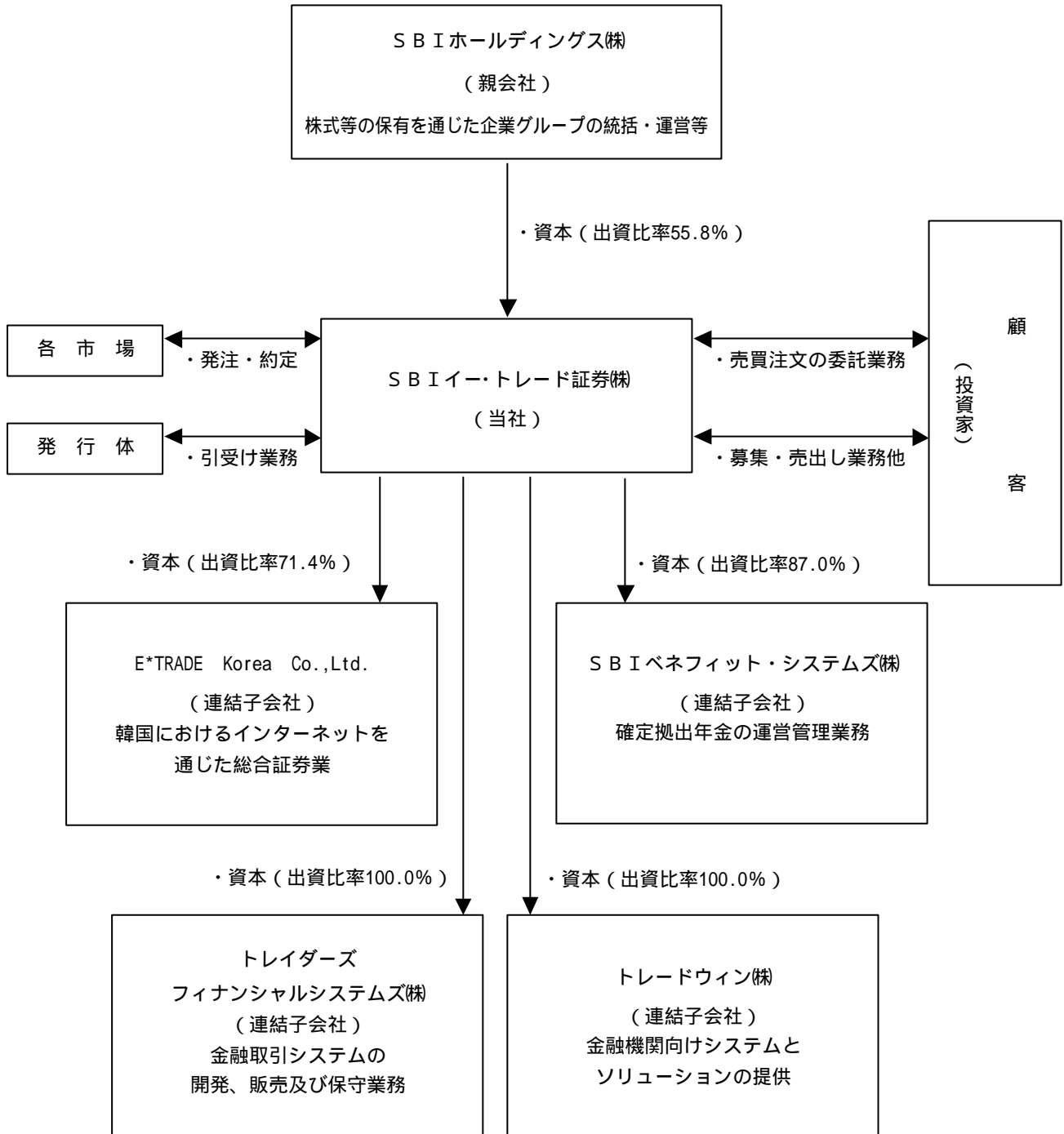
### (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況（平成 20 年 3 月末現在）

	管理の方法	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	298,400 百万円	みずほ信託銀行 82,200 百万円 住友信託銀行 80,000 百万円 りそな銀行 75,000 百万円 三菱UFJ信託銀行 61,200 百万円
	カバー取引先への預託	1,442 百万円	アイディーオー証券
有 価 証 券 等	-	-	-



連結子会社等の状況

1. 企業集団等の構成



## 2. 子会社等の状況

商号	所在地	資本金	事業内容	所有議決権数(千個)	議決権所有割合(%)
(連結子会社) E*TRADE Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル特別市	682 億韓国ウォン	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業	9,744	71.4
SBI ベネフィット・システムズ株式会社	東京都港区	1,300 百万円	確定拠出年金の運営管理業務	40	87.0
트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社 (現 SBI テック株式会社)	東京都港区	495 百万円	金融取引システムの開発、販売及び保守業務	9	100.0
トレードウィン株式会社	東京都中央区	347 百万円	金融機関向けシステムとソリューションの提供	4	100.0